

**株式会社 明光ネットワークジャパン**  
**2017年8月期 決算説明会**

**2017年10月12日**

**代表取締役社長**  
**田上節朗**

# 第33期(2017年8月期) 業績報告

# 連結業績ハイライト

(単位：百万円)

	当期実績	前期比	計画比**
売上高	19,383	+711 (+ 3.8%)	△657 (△ 3.3%)
営業利益	2,615	+440 (+20.2%)	+55 (+ 2.2%)
経常利益	2,806	+481 (+20.7%)	+156 (+ 5.9%)
当期純利益*	2,042	+1,098 (+116.4%)	+156 (+ 8.3%)

\* 親会社株主に帰属する当期純利益 (以下のスライドでも同様)

\*\* 2017年4月12日修正の業績予想

・ 明光義塾  
(2017年8月時点)

【教室数】 **2,074教室** (前期比 △28教室)  
(新規オープン +21教室, 閉鎖・休校 △49教室)

【生徒数】 **125,219名** (前期比 △5,040名)  
(明光直営 △836名, MAXIS直営 △176名, FC △4,028名)

# 2017年8月期 決算概要 (連結P/L)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,672	19,383	711	+3.8%
売上原価	12,165	12,696	531	+4.4%
売上原価率(%)	65.2%	65.5%		+0.3pt
売上総利益	6,506	6,686	180	+2.8%
売上高総利益率(%)	34.8%	34.5%		△0.3pt
販売管理費	4,331	4,070	△260	△6.0%
販管比率(%)	23.2%	21.0%		△2.2pt
営業利益	2,175	2,615	440	+20.2%
営業利益率(%)	11.7%	13.5%		+1.8pt
経常利益	2,325	2,806	481	+20.7%
経常利益率(%)	12.5%	14.5%		+2.0pt
特別利益	67	542	474	—
特別損失	575	9	△566	—
当期純利益*	944	2,042	1,098	+116.4%
当期純利益率(%)	5.1%	10.5%		+5.5pt

## ■ 売上高

- 明光義塾直営事業 △ 476百万円
- 明光義塾FC事業 △ 11百万円
- 予備校事業 △ 116百万円
- 個別進学館事業 + 22百万円
- キッズ事業 + 57百万円
- (株)早稲田EDU + 88百万円
- 国際人材開発(株) + 636百万円
- (株)古藤事務所 + 436百万円 等

## ■ 売上原価

- 国際人材開発(株) + 366百万円
- (株)古藤事務所 + 152百万円 等

## ■ 販売管理費

- 販売費 △ 625百万円
- 前期に追加の販売促進費(547百万円)を計上
- 一般管理費 + 365百万円
- 新規連結子会社のれん償却負担の増加 等

## ■ 特別利益

- 固定資産売却益 539百万円 等

(注) 国際人材開発と古藤事務所は前期の第4四半期より連結に取り込み(前期:3ヶ月間 当期:12ヶ月間)

# 2017年8月期 決算概要 (連結B/S)

(単位：百万円)

	前期末	当期末	対前期末	
			増減額	増減率
流動資産	6,865	10,431	+3,566	+51.9%
有形固定資産	1,161	1,164	+2	+0.3%
無形固定資産	3,782	3,348	△434	△11.5%
投資その他の資産	5,160	4,370	△789	△15.3%
資産合計	16,970	19,314	+2,343	+13.8%
流動負債	3,059	4,168	+1,109	+36.3%
固定負債	701	729	+27	+4.1%
負債合計	3,760	4,897	+1,137	+30.2%
純資産合計	13,209	14,416	+1,206	+9.1%
負債・純資産合計	16,970	19,314	+2,343	+13.8%

## ■ 資産の部

(流動資産)

- ・ 現預金の増加 +3,189百万円 等
- ・ 営業収入の増加、投資不動産売却収入 等

(無形固定資産)

- ・ のれんの償却 △407百万円 等
- ・ M A X I S △143百万円
- ・ 国際人材開発 △123百万円
- ・ 古藤事務所 △74百万円
- ・ 早稲田 E D U △45百万円
- ・ ユーデック △20百万円

(投資その他の資産)

- ・ 投資不動産の売却 △721百万円 等

## ■ 負債の部

(流動負債)

- ・ 未払法人税の増加 +770百万円 等

# 2017年8月期 決算概要（連結C/F）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比 増減額
営業活動CF	937	3,088	+2,151
投資活動CF	115	1,136	+1,020
財務活動CF	△2,486	△1,108	+1,378
現金及び現金 同等物の増減	△1,434	3,116	+4,551
期首残高	5,623	4,189	△1,434
期末残高	4,189	7,306	+3,116

## ■ 営業活動C/F

- ・ 営業利益が増加した事、前期には講師給与調整金の支払（408百万円）があった事などにより、前期比2,151百万円増の3,088百万円

## ■ 投資活動C/F

- ・ 投資不動産の売却収入1,300百万円等により、前期比1,020百万円増の1,136百万円

## ■ 財務活動C/F

- ・ 配当金の支払 △1,034百万円 等（前期は配当金の支払 △973百万円のほか、自己株式取得による支出 △1,500百万円が発生）

# セグメント別売上高、営業利益

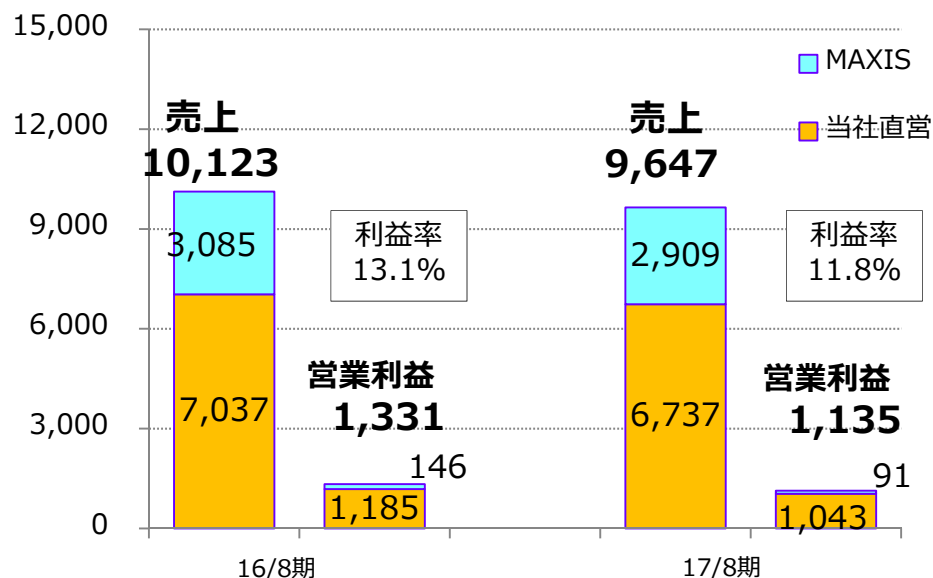
(単位：百万円)

		明光義塾 直営事業	明光義塾 FC事業	予備校 事業	その他※1	全社費用	全社合計
2017年 8月期	売上高 ※2	9,647	5,586	573	3,576	-	19,383
	(前年同期比増減額)	(△476)	(△11)	(△116)	(+1,315)	-	(+711)
	営業利益	1,135	2,644	71	83	△1,318	2,615
	(前年同期比増減額)	(△196)	(+496)	(△47)	(+260)	(△72)	(+440)
	売上高対 営業利益率	11.8%	47.3%	12.5%	2.3%	-	13.5%
2016年 8月期	売上高 ※2	10,123	5,597	689	2,260	-	18,672
	営業利益	1,331	2,147	119	△176	△1,246	2,175
	売上高対 営業利益率	13.1%	38.4%	17.3%	-	-	11.6%

- ※1. 早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、サッカー事業、  
連結子会社における事業（早稲田E D U、国際人材開発、古藤事務所、ユーデック、晃洋書房）など
- ※2. 売上高は内部取引控除後の金額を記載しております。なお、控除されている内部取引の金額は、  
明光義塾FC事業で515百万円（前期546百万円）、その他事業で145百万円（前期144百万円）  
となっております。

# 明光義塾直営事業

(単位：百万円)



## ■ 教室数 328教室 (5教室増)

・ 当社直営：+3      MAXIS：+2

## ■ 売上高 9,647百万円

・ 前期比  $\Delta 4.7\%$  ( $\Delta 476$ 百万円)

## ■ 営業利益 1,135百万円

・ 前期比  $\Delta 14.8\%$  ( $\Delta 196$ 百万円)

### 当社直営

	16/8期	17/8期	増減率	増減
教室数 (8月時点)	230	233	-	+3
生徒数 (期中平均)	17,441	17,023	-2.4%	$\Delta 418$
1教室平均生徒数	75.8	73.1	-3.6%	$\Delta 2.7$
生徒1人当たり売上	403.5	395.8	-1.9%	$\Delta 7.7$

### MAXIS

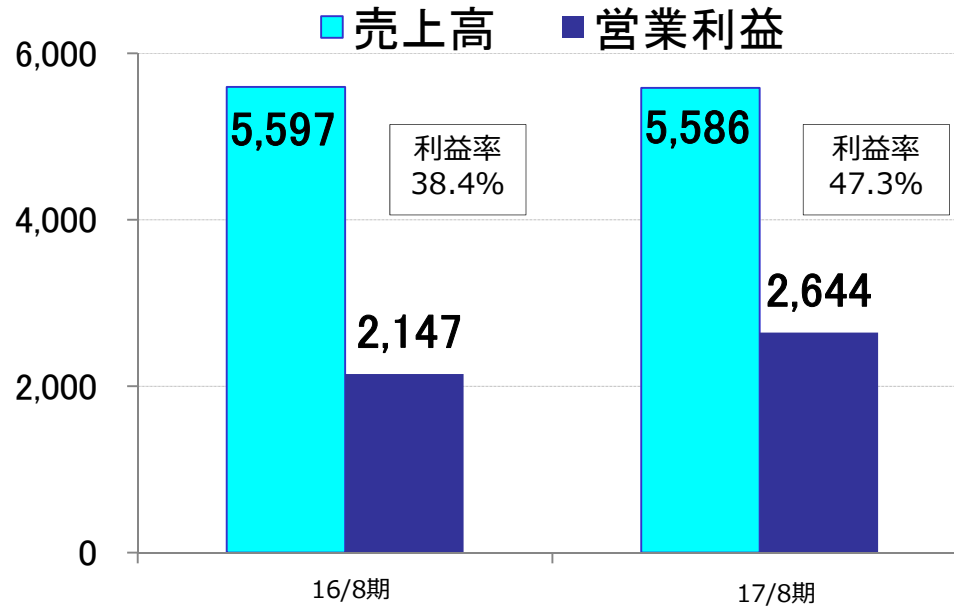
(単位：教室、名、千円)

	16/8期	17/8期	増減率	増減
教室数 (8月時点)	93	95	-	+2
生徒数 (期中平均)	6,963	6,700	-3.8%	$\Delta 263$
1教室平均生徒数	74.9	70.5	-5.9%	$\Delta 4.4$
生徒1人当たり売上	443.2	434.3	-2.0%	$\Delta 8.9$



# 明光義塾FC事業

(単位：百万円)



■ 教室数 1,746教室 (33教室減)

・ 新規オープン +16 閉鎖・休校 △49

■ 売上高 5,586百万円

・ 前期比 △0.2% (△11百万円)

■ 営業利益 2,644百万円

・ 前期比 +23.1% (+496百万円)

※ 売上高は内部取引を控除した金額

(単位：教室、名)

F C 事業	16/8期	17/8期	増減率	増減
教室数 (8月時点)	1,783	1,746	-	△37
生徒数 (期中平均)	107,685	102,852	-4.5%	△4,833
1教室平均生徒数	60.4	58.9	-2.5%	△1.5
ロイヤルティ売上 (百万円)	3,686	3,520	-4.5%	△166
1教室平均 " (千円)	2,067	2,016	-2.5%	△51

# 予備校事業（東京医進学院）

（単位：百万円）

	16/8期	17/8期	前期比 増減
売上高	689	573	△116
営業利益	119	71	△48
利益率	17.3%	12.5%	△4.8pt

■売上高 573百万円  
・前期比 116百万円の減少  
→ 今春の入学生徒数減少の影響

■営業利益 71百万円  
・前期比 48百万円の減少  
→ 売上が減少するなか、経費の抑制に努める

■生徒数 104名 (2017年8月末)



【全寮制】 三鷹校

# その他事業

(単位：百万円)

	16/8期	17/8期			
		実績	増減率	増減	特記事項
<b>売上高</b>	2,260	3,576	58.2%	+1,315	( ) …前期末からの増減
<b>早稲田アカデミー個別進学館</b>	325	347	6.8%	+22	校舎数:32 (+2) 塾生数:2,595 (+240)
<b>キッズ</b>	179	236	31.8%	+57	スクール数:15 (+8) 生徒数:401 (+159)
<b>サッカー</b>	147	151	2.7%	+4	スクール数:16 (△2) 生徒数:926 (△45)
<b>早稲田EDU</b>	294	382	29.9%	+88	日本語学校事業 生徒数:597 (+136)
<b>国際人材開発</b>	172	808	369.8%	+636	日本語学校事業 生徒数:1,118 (+199)
<b>古藤事務所</b>	30	466	1453.3%	+436	大学教育関連事業
<b>ユーデック</b>	701	679	-3.1%	△22	学内予備校売上、進学模試売上 等
<b>晃洋書房</b>	246	285	15.9%	+39	書籍売上 等
<b>MAXIS (その他事業)</b>	147	168	14.3%	+21	MAXISエデュケーションの事業のうち、明光義塾事業以外の事業
<b>その他</b>	16	49	206.3%	+33	
<b>営業利益</b>	△176	83	-	+260	

(注) 売上高は内部取引を控除した金額

国際人材開発と古藤事務所は16/8期の第4四半期より連結に取込む

(16/8期:3ヶ月間 17/8期:12ヶ月間)

# 第34期（2018年8月期）計画

(単位：百万円)

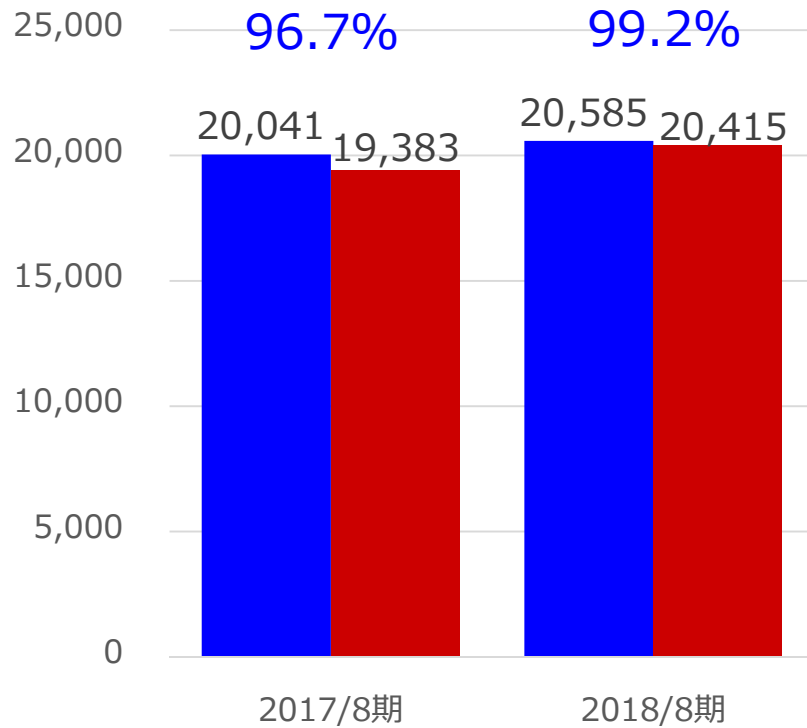
		2017年8月期（実績）		2018年8月期（計画）			
		第33期		第34期			
		2Q期	通期	2Q期	前期比	通期	前期比
<b>売上高</b>		<b>10,145</b>	<b>19,383</b>	<b>10,054</b>	<b>99.1%</b>	<b>20,415</b>	<b>105.3%</b>
	明光義塾事業	7,958	15,233	7,782	97.8%	15,787	103.6%
	直営	5,143	9,647	5,073	98.6%	10,107	104.8%
	FC	2,815	5,586	2,709	96.2%	5,680	101.7%
	予備校事業	329	573	234	71.0%	578	101.0%
	その他事業	1,855	3,576	2,037	109.8%	4,049	113.2%
<b>営業利益</b>		<b>2,039</b>	<b>2,615</b>	<b>924</b>	<b>45.3%</b>	<b>2,011</b>	<b>76.9%</b>
利益率		20.1%	13.5%	9.2%		9.9%	
<b>経常利益</b>		<b>2,164</b>	<b>2,806</b>	<b>968</b>	<b>44.8%</b>	<b>2,100</b>	<b>74.8%</b>
利益率		21.3%	14.5%	9.6%		10.3%	
<b>当期純利益</b>		<b>1,713</b>	<b>2,042</b>	<b>525</b>	<b>30.7%</b>	<b>1,191</b>	<b>58.3%</b>
利益率		16.9%	10.5%	5.2%		5.8%	

注：内部取引相殺後の売上を記載　その他事業は、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、サッカー事業、連結子会社各種事業など

# 中期計画の進捗

単位：百万円

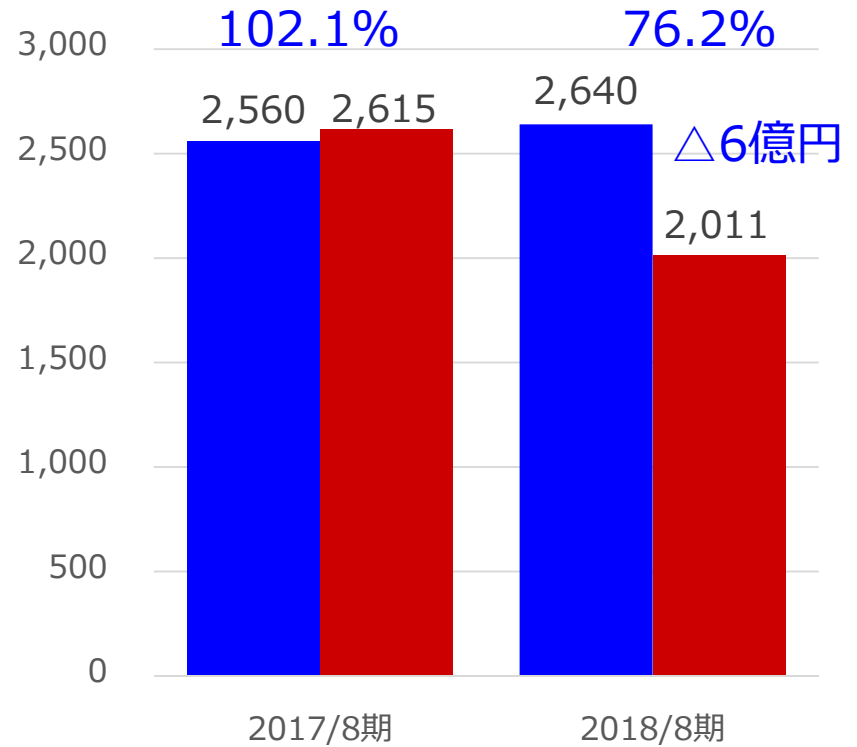
売上高



■ 中期計画 ■ 実績(17/8)・計画(18/8)

単位：百万円

営業利益



■ 中期計画 ■ 実績(17/8)・計画(18/8)

# 配当政策

## 【基本方針】

1株当たり配当額の継続的な増額

## 【配当金の推移】

	2014/8期	2015/8期	2016/8期	2017/8期	2018/8期
1株当たり配当額	32円	34円	38円	40円	<b>42円</b>
配当性向（連結）	40.2%	39.6%	107.8%	52.0%	<b>93.6%</b>

2018年8月期は、**2円増配の42円**を配当予定  
1997年4月ジャスダック上場の翌年から  
**20期連続で増配継続予定**

注) 2018年は予定

お問い合わせ先

**経営企画部 高橋・松尾**

TEL : 03 - 5860 - 2112

FAX : 03 - 5332 - 7091

E-mail : [info@meikonetwork.jp](mailto:info@meikonetwork.jp)

WEB : <http://www.meikonet.co.jp/>

本資料は、2017年8月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年8月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。  
なお今後、予告なしに変更することがあります。